

令和4年度決算概要

市の決算を公表します

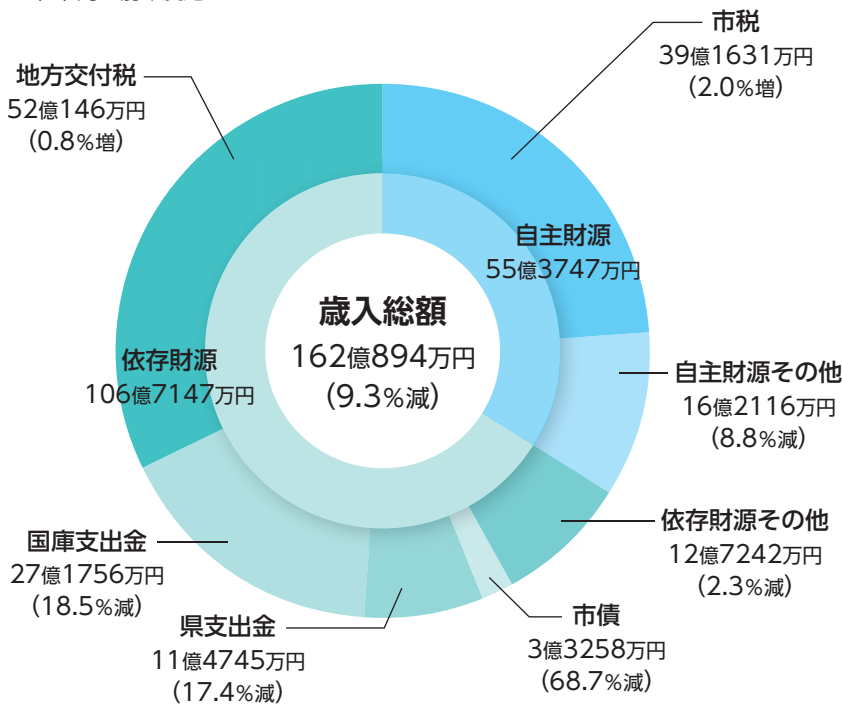
令和4年度の各会計の決算がまとめ、市議会9月定例会で認定されました。一般会計は、歳入総額が162億894万円、歳出総額が151億4839万円。翌年度に繰り越すべき財源1455万円を除いた実質収支額は10億4600万円の黒字となりました。

問 財政課 財政班 ☎73-0085



一般会計歳入

※()内は前年度比



歳入の用語解説

市税…市民や市内企業から納付されるお金
地方交付税…財源不足を補うために、国から交付されるお金
国庫支出金…市が行う特定の事業の財源として、国から交付されるお金
県支出金…市が行う特定の事業の財源として、県から交付されるお金
市債…国や金融機関から長期にわたって借りるお金
自主財源…市税など、市が自主的に収入できるお金
依存財源…収入の中で、国や県などから交付されるお金

会計別決算額

	歳入	歳出	差し引き	実質収支
一般会計	162億894万円	151億4839万円	10億6055万円	10億4600万円
国民健康保険特別会計	45億488万円	42億8923万円	2億1565万円	2億1565万円
後期高齢者医療特別会計	5億1975万円	5億1651万円	324万円	324万円
介護保険特別会計	40億4434万円	37億6160万円	2億8274万円	2億8274万円

市の借金(市債)

◆前年度末から14億3811万円減少し、市債残高は148億6172万円に

市債は、家計でいうところの借金に当たります。市債残高は、令和4年度末現在で148億6172万円(一般会計140億2323万円、病院事業会計8億3849万円)で、令和3年度末と比べ14億3811万円減少しました。

また、市債の種類に応じて国からの補てんがあるため、市債残高148億6172万円のうち実質的な市の負担は約41億円(負担率27.3%)となります。

◆市債残高と市の実質負担率

		市債残高	実質負担率
一般会計	臨時財政対策債	64億5722万円	0.0%
	合併特例債	40億9667万円	30.0%
	その他市債	34億6934万円	60.4%
小計		140億2323万円	23.7%
特別会計	病院事業債	8億3849万円	87.8%
合計		148億6172万円	27.3%

前年度と比べ
歳入・歳出ともに減少

◆歳入

歳入では、市税や、国の補正予算に伴う算定項目の追加などにより普通交付税が増加した一方で、国庫支出金や市債借入額の減少などにより、令和3年度決算と比べ16億5,993万円減少(9.3%減)し、162億894万円となりました。

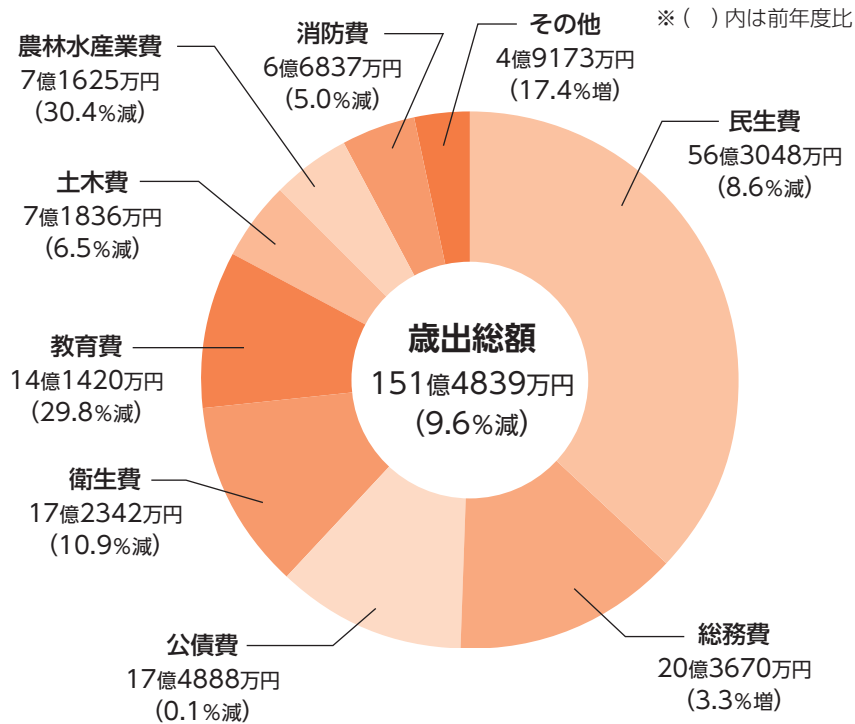
◆歳出

歳出では、令和3年度決算と比べ16億184万円減少(9.6%減)し、151億4839万円となりました。

市長の「6つのまちづくりビジョン」及び7つの重点施策「関連事業として、地域おこし協力隊の導入や、農業保育所への避難路の設置、企業版ふるさと納税寄付金を活用した本市の情報発信などを行いました。また、国からの交付金を活用した低所得世帯への特別給付金の給付や、全世帯への5千円分のクーポン券の発行、社会福祉施設や中小企業などへの支援給付金の給付などの物価高騰対策事業を実施しました。

一般会計歳出

※()内は前年度比



歳出の用語解説

- 民生費…児童・高齢者・障がい者福祉などに係る経費
- 総務費…一般事務経費や防災などに係る経費
- 公債費…市債の返済に係る経費
- 衛生費…市民の健康づくり、ごみ処理などに係る経費
- 教育費…小・中学校など教育行政に係る経費
- 土木費…道路や公園などの整備や管理に係る経費
- 農林水産業費…農林水産業の振興に係る経費
- 消防費…常備消防や消防団に係る経費
- その他…商工観光の振興や議会に係る経費など

健全化判断比率・資金不足比率

◆いずれの指標も健全段階

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政状況を判断するための指標です。

健全化判断比率は、「健全段階」、「早期健全化段階」、「財政再生段階」の3段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの段階に応じて財政健全化を図ることとなります。また、資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

令和4年度決算における市の健全化判断比率、資金不足比率は、いずれも健全段階にあります。

◆健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
匠瑳市	赤字なし	赤字なし	6.8%	9.7%
早期健全化基準	13.34%	18.34%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	設定なし

市の貯金(基金)

◆前年度末から2億5825万円増加し、基金残高は67億80万円に

基金は、家計でいうところの貯金に当たり、現在、財政調整基金や地域振興基金など、14の基金があります。

令和4年度末の基金残高は、令和3年度末より2億5825万円増加し、合計67億80万円となりました。これは、国民健康保険財政調整基金などを取り崩して使用した一方で、財政調整基金や介護給付費準備基金などが増加したことによるものです。

◆資金不足比率

	資金不足比率
病院事業会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0%